

こんにちは 野々市市議会です



令和元年度一般会計・特別会計決算に関わる

9月定例会概要 議決結果一覧

..... 2 P

各委員会のQ&A

..... 3 P

意見書の概要

..... 4 P

一般質問(7人登壇)

..... 5 P

7月臨時会概要 12月定例会日程

..... 12 P

※本年度4月に竣工しました野々市農業協同組合加工工場内で部会（野の華グループ）の皆さんが加工を行っている様子です。写真撮影：編集委員会メンバー（掲載に当たっては野々市農業協同組合・担当部会の了解を得ています。）

令和2年度 一般会計補正予算

市営墓地用地購入費と実施設計費等を含む補正予算を可決

令和2年第5回9月定例会を9月3日から25日までの23日間の日程で開会し、栗貴章市長から提出された令和2年度一般会計補正予算をはじめ、令和元年度の一般会計・特別会計などの決算認定を行い、議案15件と報告2件、議会議案6件を、いずれも可決・承認しました。また、野々市市教育委員会委員の任命1件について同意しました。

おもな議案のうち、令和2年度一般会計補正予算では、コロナ禍による小中学校情報教育に係るタブレット端末購入などの所要額が計上され、歳入歳出806,676千円を追加し、予算総額を25,620,763千円とする補正予算を議決しました。

議決結果一覧

令和2年9月定例会

※議長（中村 義彦）は採決に加わりません。

	議案名	議決日	議決結果	梅野智恵子	朝倉雅三	小堀孝史	向田誠市	北村大助	馬場弘勝	安原透	西本政之	中村義彦	杉林敏	辻信行	早川彰一	土田友雄	大東和美	岩見博
議案第59号	令和2年度野々市市一般会計補正予算（第5号）について	9月25日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第60号	令和2年度野々市市介護保険特別会計補正予算（第1号）について	9月25日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第61号	令和元年度野々市市一般会計歳入歳出決算認定について	9月25日	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
議案第62号	令和元年度野々市市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	9月25日	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
議案第63号	令和元年度野々市市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	9月25日	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
議案第64号	令和元年度野々市市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	9月25日	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
議案第65号	令和元年度野々市市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	9月25日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第66号	令和元年度野々市市水道事業会計決算認定について	9月25日	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
議案第67号	令和元年度野々市市公共下水道事業会計決算認定について	9月25日	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
議案第68号	野々市市国民健康保険条例及び野々市市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例について	9月25日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第69号	野々市市重要文化財喜多家住宅条例について	9月25日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第70号	財産の取得について	9月25日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第71号	負担付きの寄附の受納について	9月25日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第72号	市道路線の認定について	9月25日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第73号	野々市市教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて	9月3日	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議会議案第4号	新しい時代の学びの環境整備に向けた意見書	9月25日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議会議案第5号	新型コロナウイルス感染症の急激な再拡大を抑止することを求める意見書	9月25日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議会議案第6号	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書	9月25日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議会議案第7号	外国資本等による土地売買等に関する法整備を求める意見書	9月25日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議会議案第8号	インターネット上の誹謗中傷の抑止と被害者救済についての意見書	9月25日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議会議案第9号	地方財政の充実・強化を求める意見書	9月25日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願第3号	「日本政府に核兵器禁止条約に参加・調印・批准を求める意見書」の提出を求める請願書	9月25日	不採択	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×	×	○	○	○

各委員会の主な質問と答弁

9月14日（月）・15日（火）・16日（水）・17日（木）・24日（木）の5日間

予算決算・総務産業・教育福祉常任委員会

Q 市税の納付方法における割合について伺う。

A 納付割合の高い順に口座振替での納付、コンビニエンスストアでの納付、金融機関等窓口での納付、スマートフォン決済アプリでの納付、クレジットカード決済での納付となっている。

Q 野々市市第二次総合計画の策定にあたり実施した意識調査について、一般市民と市職員対象に調査を行っているが、対象者の抽出方法や、対象人数について伺う。

A 市民については無作為抽出で3,500人に、市職員については特別職と保育士等を除く全員に、市出身者については東京野々市会や関西野々市会など関係人口といわれる方々に対して実施した。

Q 高齢者見守り事業の一環である緊急通報装置の設置人数が少ないという印象があるが、設

置に対しての働きかけをしているのか。

A 緊急通報装置はケアマネージャーを通して周知を図っており、スマートフォンアプリなどほかのサービスも普及してきていることから、ほかのサービスと併せて引き続き高齢者に対する周知を強化していきたい。



緊急通報装置

Q 公共施設等夜間パトロールを行っているが、年間を通じてパトロールの概要について伺う。

A 実施場所は市内20か所の公園であり、実施期間は7月6日から8月31日まで、午後8時から午前0時半までの2回の巡回を、それぞれ警備員2人体制で行い、未成年者への声掛け等を行った。

Q 郷土資料館、ふるさと歴史館などの文化財施設の利用状況と今後の施設の在り方について伺う。

A 郷土資料館は、北国街道のにぎわい創出につながる重要な施設である。ふるさと歴史館は市内外の小学校の利用が多く、歴史の教材の場として非常に有効な施設であると認識している。そして今後は利用者の分析を行い、幅広い地域・年齢層への呼び込み方について考えていきたい。

Q 負担付きの寄附の受納について、喜多家住宅内の展示等備品をどこまで買い上げ、購入しなかった備品はどう処分するのか、ま

た、買い上げの時期はいつごろを見込んでいるのか。

A 買い上げる備品は当主と調整を始めており、購入しなかった備品は当主が処分する形で話を進めている、また、時期は令和3年度以降となる見込みである。



国指定重要文化財 喜多家住宅（内部）

人事

野々市市教育委員会委員
宮川 美保子（上林三丁目）



辻 信行 議員

中央公園拡張区域の用地取得をいつ頃と考えているのか

令和6年度以降になるものと考えております。

- Q** 体育施設整備計画において、中央公園拡張区域の用地取得があつてから、後に実施計画なのか、用地取得と並行しての実施計画なのかを問う。
- A** 市長 ● 中央公園拡張計画の一部となりますので、用地取得前に策定する、中央公園拡張基本計画の前段として、策定する必要があります。西部中央土地区画整理事業の進捗に併せ、体育施設の実施計画を令和3年度末を目途に、策定してまいりたいと考えております。
- Q** 中央公園拡張に係る用地取得をいつ頃と考えているのか。
- A** 市長 ● 用地の取得の時期については、令和6年度以降になるものと考えております。
- SDGs未来都市について**
- Q** SDGs未来都市に選定されていないのは、加賀5市では本市だけである現状を問う。
- A** 市長 ● 本市でのSDGsの取り組みとは、第2期のいち創生総合戦略の中で、施策ごとに関連の深いSDGsの目標を整理して、関連性を見える化することで、市民や企業、関係団体の皆様と連携

- しながら、持続可能な野々市市を目指すことといたしました。
- また、現在、令和4年度から10年間を計画期間とする第二次総合計画に着手したところであり、新たな視点として、SDGsの理念を取り入れることとしました。策定に併せ、SDGs未来都市にチャレンジしていきたいと考えております。
- SDGsに取り組む企業や団体を積極的に応援できないか**
- Q** 本市においては、小規模企業が多いと思いますが、企業の大小にかかわらず、取り入れたらと考えていますか、その考えは？
- A** 市長 ● 市職員を対象にSDGsの理解を深めるための研修会を金沢工業大学の協力のもと、実施する予定であり、このような研鑽を重ねながら、SDGsに取り組む企業、団体を応援する施策についても、様々な角度から検討してまいりたいと考えております。
- 本市の強靱化計画策定について**
- Q** 国、県の強靱化計画と調和の取れた本市の独自性を持った

- 計画の内容を問う。**
- A** 企画振興部長 ● 国土強靱化地域計画は、地域の状況を踏まえ、起きてはならない最悪の事態を想定し、それに対する状況の課題を整理した上で、リスクへの対応方針を定めるものであり、令和3年3月までの策定に向けて、策定を進めている。本市においては、地理的・地形的な面から、主に地震、風水害による大規模災害を想定しています。計画には、コンパクトな面積で人口密度が高く、若者世代が多いことなどを活かして、「自助」及び「共助」の推進による地域防災力の向上を図ることなどを盛り込む事としております。
- Q** 大規模災害に備えて、隣接する金沢市、白山市との具体的な連携を想定しているのかを問う。
- A** 企画振興部長 ● 石川中央都市圏ビジョンに基づき災害時の職員の相互応援協定の締結や、上水道における配水管の相互連結による応援給水体制の整備のほか、災害時に給水車を相互に派遣する訓練の実施を防災訓練の際に実施するなど、緊急時を想定した連携体制を構築している状況です。



一般質問を動画でご覧いただけます。

※二次元コードは機種によりご利用いただけない場合があります。

PCからは、<https://youtu.be/YCpnGr1RTF0>

一般質問のページは、各議員の文責により編集されています。

意見書6件が採択されました

新しい時代の学びの環境整備に向けた意見書

緊急事態宣言の全面解除により授業が再開されたが、新型コロナウイルス感染予防のための十分な距離確保が現状では困難なことから、30人以下学級により児童・生徒間の距離を確保するため、教員定数の改善や、臨時休業等の緊急時にオンライン学習ができる環境の充実など、新しい時代の学びを支える環境を整備するため、教職員定数改善計画の策定、ICT教育人材や環境整備のための教育予算の拡充を要望する。

新型コロナウイルス感染症の急激な再拡大を抑止することを求める意見書

新型コロナウイルスの急激な感染再拡大が、医療のひっ迫、崩壊を引き起こし、救える命の喪失が強く懸念されることに国民は強い危機感を抱いている。感染拡大抑止のため、地域ごとの検査数、陽性率などの情報開示、医療機関、福祉施設、学校など、集団感染によるリスクが高い施設に勤務する職員などに定期的なPCR等検査を実施、医療機関の減収補償、医療従事者の処遇改善などを政府主導で行うことを要望する。

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書

新型コロナウイルス感染症がまん延し、地域経済にも大きな影響が及び、地方税・地方交付税など一般財源の激減が避けがたい。地方自治体では、医療・介護・子育て・地域の防災など喫緊の財政需要の対応や、長期化する感染症対策に迫られ、地方財政は巨額の財源不足を生じ、これまでにない厳しい状況が予想されることから、国においては令和3年度地方財政対策及び地方税制改正を確実に実現されるよう要望する。

外国資本等による土地売買等に関する法整備を求める意見書

外国人の投資による土地所有の規制がなければ、安全保障や国土保全の観点から、国家を揺るがす問題に発展すると危惧する。また水源地域において、地域の合意がなく森林売買が増加すれば、森林の適切な管理が困難となり、水資源の保全や良好な環境づくりに影響を及ぼし、国益を損なうことが懸念される。外国資本等による土地の売買や開発行為を規制し、管理体制を構築するための法整備を早期に図るよう要望する。

インターネット上の誹謗中傷の抑止と被害者救済についての意見書

インターネットでは、匿名の発信者による激しい誹謗中傷が後を絶たず、被害者が自殺に至るなど深刻な社会問題となっている。発信者特定のため、プロバイダ等による情報の開示の円滑化など被害者の負担軽減につながる制度改革、警察や自治体、支援団体等との連携による相談窓口体制の強化、情報モラル向上のための啓発活動など、インターネット上の誹謗中傷の抑止と被害者救済のための対策を講じるよう要望する。

地方財政の充実・強化を求める意見書

地方自治体は複雑多様化した行政需要が求められる。公的サービスをにう人材不足が深刻化し、感染症対策や大規模災害など、緊急を要する課題にも直面している。2021年度の政府予算と地方財政の検討にあたっては、社会保障・感染症・防災・環境・地域交通・人口減対策など、増大する地方自治体の財政需要を的確に把握し、地方一般財源総額の確保や、職員の処遇改善に向けての地方財政の確立を要望する。



小堀 孝史 議員

自転車活用推進計画の策定状況について 自殺者対策計画の啓発・周知について

- ・自転車活用推進計画は時間をかけて策定
- ・自殺者対策はイベント等活用して周知

A 土木部長 ●課題は2点で「自転車通行空間の確保」と「歩行者の安全性の向上」であり、限られた道路空間で、実施可能な、自転車通行指導やグリーンベルト、イ

Q 私も昨年12月の定例会で一般質問した自転車通行環境の整備について、「大学連携で調査した自転車通行環境について様々な課題」があった。まずは「野々市市自転車活用推進計画」を策定し、全庁横断的なワーキンググループで検討を進める。」との答弁がありました。早急に様々な課題を克服して頂き、誰もが安心して通行できる環境づくりが急務と考えます。その課題・改善項目をおしえて頂きたい。

Q 国は2017年に自転車活用推進計画を制定し、自転車の積極的な利用を進めています。新型コロナウイルス感染症予防対策でも、自転車通勤・通学が新しい生活様式として注目されています。自転車は、環境に優しく健康増進の効果もあり、災害時の移動手段としても有効です。

自転車通行環境の整備について

Q これまで全国で新型コロナウイルスウィルス感染拡大を警戒して、3密対策などに取り組んできたが、まだ、収束に至っていません。石川県は緊急事態宣言以前より各種活動自粛が叫ばれ、全業種に渡る企業に経営危機の状況が迫ってきました。特に中小企業の経営者から自殺者が急増するのではないかとする著書も多く出されています。野々市市

Q 野々市市は自転車が似合う街であることをPRしては

自殺者対策計画の周知について

Q 市長 ●これまで各種行事を活用して対応してきた。今後対策を講じてゆく。

Q 今後策定するとしている「野々市市自転車活用推進計画」の概要及び策定期間を教えてください。

A 企画振興部長 ●まず、自転車を安全に利用するための環境整備を優先し「自転車活用推進計画」はゆとり時間にかけて策定する。

Q 健康福祉部長 ●昨年度、生活困窮者相談や高齢者、障害者相談の中で確認された本市のひきこもりに関する相談は12件ありました。

Q 国におけるひきこもりの実態調査、「若者の生活に関する調査報告」

Q 「自殺対策計画」の内容周知を各町内会へ出かけて実施してほしい。

A 市長 ●例年、9月の自殺予防週間や3月の自殺対策強化月間に街頭キャンペーンを実施している。

Q 私立図書館では命の大切さを伝える本の特設コーナーを開設した。

A 健康福祉部長 ●金沢工業大学の市民力ウンセラー連続講座等が2020年は不都合であり、現在、修了者は347人であり進捗は十分ではない。金沢工業大学様に代わる、代替え方法を検討して対応する。

Q 健康福祉部長 ●4名であり、原因は不明である。

Q 自殺対策計画の基本施策であるゲートキーパーの育成は、2022年までの目標が500人としているが順調か。

Q において、新型コロナウイルス感染者が確認されてから現在に至るまで、自殺者は発生していますか。



一般質問を動画でご覧いただけます。

※二次元コードは機種によりご利用いただけない場合があります。
PCからは、 <https://youtu.be/A5CrUM9Mku4>

一般質問のページは、各議員の文責により編集されています。



大東 和美 議員

本市に誕生した新生児に祝い金を検討できないか

「お祝いの気持ち」を伝えられるような支援の検討を考えたい

Q 9月補正予算に小中学校の消耗品費が盛り込まれているがその使途について伺う。

A 教育文化部長 ●階段、手すり用のアルコール消毒液やペーパータオル、ごみ袋、使い捨て手袋。児童生徒・教員用の消毒用アルコールと手洗い石鹸、保健室用寝具の交換シート、バスタオルなど。

Q 教室のエアコンの使用基準について伺う。

A 教育文化部長 ●室温は28度以上にならないよう、児童生徒の体調管理を第一に考え、実状に応じて対応している。

Q 教室には、温度計、湿度計の設置が不可欠と考えるが設置状況について伺う。

A 教育文化部長 ●コロナ禍にあつて7月・8月の下旬は最新の注意を払い熱中症対策を行ってまいりました。

Q 市内すべての普通教室に設置している。時間ごと気温の変化や東西南北の向きの違いによる教室の状況、

コロナ禍の教育現場の現状と学校生活における熱中症対策について

Q 本市のひきこもりの実態把握に努めていただきたい。

A 健康福祉部長 ●昨年度、生活困窮者相談や高齢者、障害者相談の中で確認された本市のひきこもりに関する相談は12件ありました。

Q 国におけるひきこもりの実態調査、「若者の生活に関する調査報告」

ひきこもりの実態把握と訪問支援について

子供たちの様子に応じてエアコンのスイッチを切り替えております。体育館にも設置している。

温湿度計をすべての学校に設置している。暑さ指数にに応じ、積極的な休息とこまめな水分補給を行うよう指導。さらに部活動でより激しい運動を行う中学校においては体育の教員と運動部顧問全員にポータブル型の温湿度計を持たせ、生徒の身体的負担を軽減するよう指導。各学校において熱中症予防ができていている。

Q 参考、引きこもりについて、岡山県・総社市では、身近な地域の人たちがサポーターになり、支えあっていく「顔の見える支援」が特徴。

Q 「生活困窮支援センター」長の話では「引きこもりは個人ではなく社会全体の問題。・・・略」

その他の質問項目

一、電子書籍について

二、新たな想定を踏まえた防災・減災対策について

三、マイナンバーカードの普及に向けた取り組みについて



一般質問を動画でご覧いただけます。

※二次元コードは機種によりご利用いただけない場合があります。
PCからは、 https://youtu.be/l_yWSgT8eR0

一般質問のページは、各議員の文責により編集されています。



岩見 博 議員

ジェンダー・ギャップ指数日本は153カ国中121位 当然視されてきた女性差別の歴史

意識変革は容易ではないがジェンダー平等意識の醸成が進むよう取り組んでいきたい

A 市長 ●意識の変革は目に見えないものであり、進めることは容易ではないが、ジェンダー平等の実現目指してあらゆる世代の方々、事業者などに継続して働きかけることが重要と考えている。ジェンダー平等意識の醸成が進む

Q ジェンダー・ギャップ指数で日本は153カ国中121位と後進国となっている。原因に、日本の歴史で女性差別が国家体制として押し付けられ、当然視されてきたことにあり、現代社会では、財界・大企業が、口では「男女平等」を言いつつ、実際は、「女は妊娠・出産があるから正規で雇わないのは仕方ない」と「安上がりの労働力」を押し付け、男性には、「男は会社につきし、妻子を養って一人前」といった規範の押し付けに表れている。性による差別や分断のない社会、誰もが尊厳をもって自分らしく生きることのできる社会をめざし、私も含め、一人ひとりが、無意識に持っている差別意識や偏見などの人権意識のゆがみと向き合い、ジェンダー平等社会の実現に努力が求められているのではないかと。市長の受け止めと、市の取り組みは。

A 市長 ●市医師会やPCR検査を行う診療所から具体的な要望をいただいたときは、積極的に

Q 第2次総合計画策定にあたり、新型コロナウイルス後の市民の暮らし等はどうかあるべきかの検討と、SDGsの17目標に沿った内容にしていく必要があるのでは。

A 市長 ●関係人口やSDGsを新たな視点として取り入れるとともに、新型コロナウイルス禍の状況から、感染症対策や市民の暮らしにおける新たな生活様式についても施策に反映できるように策定していきたい。

Q 新型コロナウイルス検査を行う病院・診療所に支援を

A 市長 ●市医師会やPCR検査を行う診療所から具体的な要望をいただいたときは、積極的に



東京都営小平霊園の石碑(墓誌)



一般質問を動画でご覧いただけます。

※二次元コードは機種によりご利用いただけない場合があります。
PCからは、<https://youtu.be/nPEOIxagJKI>

一般質問のページは、各議員の文責により編集されています。



西本 政之 議員

インフルエンザワクチンの助成を拡大せよ

公費助成の拡大は考えていない

新型コロナウイルスPCR検査費用の助成をせよ

Q インフルエンザワクチン接種には、現在、中学3年生までの子どもと、65歳以上の高齢者に対して千円の助成を行っている。秋から冬にかけて、新型コロナウイルスとインフルエンザウイルスの同時流行を防ぐために、インフルエンザワクチンの接種率を向上させる必要性を感じる。そこで、千円の助成対象を全市民とし、65歳以上の高齢者には全額助成するよう、助成の拡大を求める。

A 健康福祉部長 ●供給されるインフルエンザワクチンの見込み量は、国民全員分には足りない現状であるため、厚労省は重症化しやすい65歳以上の高齢者、60歳から64歳までの基礎疾患のある方、医療従事者、妊婦、小学2年生までの子どもに対し、優先的に接種を行う方針を決めた。本市も国の方針に沿った優先対象者に接種勧奨を行っていくため、全市民を対象とした助成は考えていない。また、65歳以上の高齢者に対しての助成拡大も考えていない。

Q 新型コロナウイルスPCR検査は、現状では基準に達する症状がある方と、感染者の濃厚接触者が対象に行われる。それ以外の方々は自費で検査を受けなければならぬ。加賀市が費用の3分の2を補助することを決めた。本市においてもPCR検査費用の助成をすべきと考える。

A 健康福祉部長 ●感染が疑われる場合は、公費にてPCR検査費用を行っている。しかし、検査の実施には条件があり、すぐに検査が受けられないケースもあったと聞いている。現在、行政検査を受けられる検査体制が著しく改善されている。この行政検査を優先的に受けていただきたいため、現段階では自費で受けられるPCR検査を公費助成することは考えていない。

Q 老朽化などの理由から、あすなろ保育園が段階的に定員を減らし閉園することが報告された。園児と保護者への十分な配慮のもと、進めていただきたい。また、あすなろ保育園の保育士の身分を保障し、他の公立園に段階的に移動さ

Q 野々市中央公園の楯館と楯山の1帯が国際優秀つばき園に認定された。更なる整備と発信が必要と考える。

A 市長 ●これまで以上に様々な媒体で発信していきたい。野々市中央公園は拡張する計画ですので、魅力が更に向上するような整備をしたいと考えている。

Q 野々市中央公園の楯館と楯山の1帯が国際優秀つばき園に認定された。更なる整備と発信が必要と考える。

A 市長 ●これまで以上に様々な媒体で発信していきたい。野々市中央公園は拡張する計画ですので、魅力が更に向上するような整備をしたいと考えている。

Q 野々市中央公園の楯館と楯山の1帯が国際優秀つばき園に認定された。更なる整備と発信が必要と考える。

A 市長 ●これまで以上に様々な媒体で発信していきたい。野々市中央公園は拡張する計画ですので、魅力が更に向上するような整備をしたいと考えている。



一般質問を動画でご覧いただけます。

※二次元コードは機種によりご利用いただけない場合があります。
PCからは、<https://youtu.be/9oXnELzsyQ0>

一般質問のページは、各議員の文責により編集されています。



梅野 智恵子 議員

利用者支援事業における子育て支援センター菅原の今後の在り方を問う

相談機能と支援機能をさらに強化する「基本型」設置に向けて取り組む

- Q** 子育て世代包括支援センター設置方針について。ワンストップサービスの構築を
- A** 子育て支援センター菅原での基本型実施となることで、現状の機能、役割、業務形態等は具体的にどのように変わるのか伺う。
- A** 健康福祉部長 ●現在の機能に加え、新たに専任の利用者支援専門員を配置し、子育て家庭からの相談に対して必要に応じて支援プランを作成し、その親子が置かれている環境に応じた選択により適切なサービスを受けるための継続した支援を行う。
- Q** 母子保健法の改正により、妊娠から出産、子育て期にわたる切れ目のない支援を目的で子育て世代包括支援センターを市区町村に設置することが努力義務とされている。設置となると母子保健分野と子育て支援分野の両面の連携が不可欠と考えるが、野々市市は健康推進課と子育て支援課の所管の中、今後両課による連携強化の方針を伺う。
- A** 健康福祉部長 ●現在本市において子育て世代包括支援センターは設置していないが、現在

- の両課の中で既に実施している。また特に支援が必要な子育て家庭に対しては個別支援会議を開催するなど、連携を密にしている。
- Q** 両課間の情報共有システムなどの導入は行っているか。
- A** 健康福祉部長 ●子育て支援の課健康推進中心の課ということで共通システム、あるいはフォーマットを持つということには至っていない。
- Q** 現在の子育て支援センター菅原と野々市市保健センターは今後もそれぞれの場所で開催するのか。子育て支援センター菅原の老朽化も進んでいる観点からも将来的な運営方針とビジョンを伺う。
- A** 健康福祉部長 ●現在の子育て支援センターは築48年が経過し、老朽化が進んでおり、また駐車場が少ないことで利用者には不便をおかけしている。これらの課題を解決するために、両課の相談機能を集約するなど、機能強化、利便性の方策を今後検討する。
- 市民協働のまちづくりにおける市民活動団体と行政連携について**

- Q** 4月1日より市民活動センターにコーディネーターが2名配置されたが、具体的な役割、また今後の活動指針を伺う。
- A** 企画振興部長 ●登録団体からの相談はじめ、新たに市民活動を始めたいという発掘や活動支援、登録団体の連携などを担っている。登録団体からは活動の活性化に繋がっているという声もあり、配置時間を増やすことや今後様々なイベント企画について担っていただくことを新たに検討している。
- Q** 新型コロナウイルス感染拡大により露見された人権問題について
- A** 新型コロナウイルス感染者や、そのご家族、医療従事者などの方々への誹謗中傷、デマ拡散なども含む風評は絶対になくしていく啓発を本市としてどのように取り組まれるのか。
- A** 市長 ●これまで市のHPや動画を通して私も直接自分の言葉でメッセージを伝えてきたが、今後もさらに内容を工夫しながら様々な場面、広報媒体を通し正しい情報の発信に努める。



一般質問を動画でご覧いただけます。

※二次元コードは機種によりご利用いただけない場合があります。
PCからは、 https://youtu.be/Cgwgq_HT8uGI

一般質問のページは、各議員の文責により編集されています。



朝倉 雅三 議員

雨水水害対策を充実せよ 透水性舗装に取り組め

治水対策として透水性舗装も有効な対策として取り組んでまいります

- Q** 台風シーズン到来です。本市において雨水水害対策を充実させることが必要であります。雨水水害対策において上流域で1ミリでも0.5ミリでも受止め下流域の負荷を軽減させることが必要であります。その対策として、透水性舗装を本市が管理する歩道・公園駐車場に敷設することを提案します。また、民間事業者が開発する駐車場に透水性舗装の協力を得てはどうか。
- A** 市長 ●令和2年7月豪雨では、激しい降雨により河川が氾濫し、住民生活に甚大な被害もたらされました。このような状況から国土交通省では流域全体で総合的に、治水対策に取り組む流域治水を進めております。河川への流出抑制対策として、浸透・貯留施設の整備があります。透水性舗装の活用も有効な手段として推奨されております。本市においても、これまでに、土地区画整理事業などにより、一部の歩道や公園の園路など、約1万8千平方メートルの透水性舗装をおこなっております。今後も、市が管理する既存施設の改修に合わせ、整備の検討を行ってまいります。民間の開発に協力を得ることについて

- では、『建築・開発指導要綱』のなかで、治水対策の一つとして、透水性舗装が有効であることを紹介してまいりたい。これからの治水対策は行政だけでなく、地域住人や民間企業の取り組みを含めた市民協働による『流域治水』を進めることが重要である。
- Q** 市立保育園を廃園し順次、民間こども園・法人園に切り替えることに財政面から賛成です。理由は、今年度国・県より法人園11園に11億1100万円みこんでおり、3歳児から5歳児保育が無償化しております。これに対し、市立保育園に対する補助はごくわずか、市立保育園運営費の99%以上が本市の負担となっております。市立保育園についてみますと、5園の人員費164名で6億2千万円・施設維持費8千6百万円・0歳から2歳児の保育料を差引、約6億4千万弱が本市の負担であります。一方、法人園と市立保育園1園当たり本市が支出するコストを比較いたしますと、市立保育園（5園）1億2千万円・法人園（11園）6千6百万円、同様に園児一人当たりでは、市立保育園（487名）132万円・法人園

- （1588名）43万円となります。市立保育園の正規職員給与を差引、会計年度任用職員・管理費で、本市の持出額は2億7千万円となります。10年分とすれば27億円となり、立派な体育館が建ちます。閉園により正規職員は子育て支援課で法人園の指導・支援スタッフとして活躍できます。また、会計年度任用職員は法人園に移行することもできます。市民が汗水流し納めていただきまして、税金を効率よく大切に使うことが求められております。早急に法人園に移行することを提案します。
- A** 健康福祉部長 ●公立保育園の今後につきましては、前日の答弁とおり民営化する考えはございません。一方、今後、保育ニーズの増加などにより、新たに保育施設が必要となった場合には、多様化する保護者からの保育ニーズに対応するとともに、限られた財源の中で、安定的に「幼児教育」及び「保育サービス」を提供し続けていく必要があることから、国や県からの財政的支援を受けつつ、民間のノウハウと資金力を積極的に活用したいと思っております。



一般質問を動画でご覧いただけます。

※二次元コードは機種によりご利用いただけない場合があります。
PCからは、 <https://youtu.be/Mpg7ZG8jLW8>

一般質問のページは、各議員の文責により編集されています。

7月臨時会概要

令和2年第4回7月臨時会を7月22日に会期1日間の日程で開会し、栗貫章市長から令和2年度一般会計補正予算（第4号）の議案1件が提出された。

令和2年度一般会計補正予算（第4号）も、引き続き新型コロナウイルス感染症から市民の命と暮らしを守るため、「感染症拡大防止対策」「市民生活の支援」「地域経済の支援」の3つの柱で編成された。

感染症拡大防止対策

サーマルカメラの導入
避難所における感染症対策費用
小中学生へ夏用マスクの配布
保育園への空気清浄機、殺菌庫などの設置
小中学校の教室にサーキュレーターを設置
スクールサポートスタッフの追加配置 など

市民生活の支援

敬老お祝いテイクアウト券配布
ひとり親世帯 臨時特別給付金支給事業
小中学生に図書カードを配布



サーマルカメラ

地域経済の支援

プレミアム付き商品券等発行事業補助金
これらの事業に関して、2億4,390万8千円を追加し、予算総額を24.8億1,408万7千円とする補正予算を全員一致で可決した。

12月定例会の予定 会期:12月1日(火)～18日(金) (18日間)



日	月	火	水	木	金	土
		1 午前10時～ 本会議 開会	2	3	4	5
6	7	8 午前10時～ 本会議 一般質問	9 午前10時～ 本会議 一般質問	10 午前10時～ 予算決算常任委員会	11 午前10時～ 総務産業常任委員会	12
13	14 午前10時～ 教育福祉常任委員会	15 午前10時～ 体育施設等に関する 調査特別委員会 午後2時～ 議会改革・活性化 特別委員会	16	17 午前10時～ 予算決算常任委員会	18 午後2時～ 本会議 閉会	19
20	21	22	23	24	25	26
27	28	29	30	31		